

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

学生相談モデルにもとづく University Personality Inventory の再構成—主として項目反応理論を用いて—

氏 名

酒井 渉

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的

本研究においては、学生相談モデルによる大学生健康調査票 University Inventory Inventory (宮田, 1968) (以下、UPI) の再構成と、その再構成された UPI の実践的利用について明らかにすることを目的とする。

また、その結果として明らかにされた再構成版 UPI の利用方法と、現実の学生相談活動における実践研究を踏まえて、より学生の必要性に合致した望ましい学生相談のあり方について検討することを目的とする。

なお、「病気のある・なし」にかかわらず (高石, 2004)、幅広い学生を心理的援助の対象とするモデルを「学生相談モデル」と、本研究では定義する。

本研究の流れ

第 1 章においては、【研究 1】によって、UPI の長所と課題、およびそれと学生相談実践や「学生相談モデル」との関連を明らかにした。UPI は新入学時に実施されるスクリーニングテストとして、我が国におけるスタンダードである (早坂, 2010)。長年にわたる蓄積がある、無料で使用できる、症状のみでなく日常的な困りごとを含んだ項目内容から構成されているといった、他のテストにはない複数の長所をもつ。しかし、UPI はその作成経緯から、学生相談カウンセラーが学生との間で取り扱う内容と、項目内容とが必ずしも合致しておらず、新入学時に早々に実施することで、かえって学生相談機関や学生相談カウンセラーに対する誤解を与えるおそれがある (近田, 1999)、カットオフポイントの妥当性が確認されていないなどの課題が指摘されている。これらの UPI の利点を残しつつ課題を克服するために、項目反応理論がもっとも適切かつ、おそらく唯一の方法ということが明らかになった。さらに、【研究 2】によって、これまで、妥

当性・信性には疑問があるとされてきた UPI が、一定の妥当性をもつことや、測定精度の高い項目が含まれることが明らかになった。

上記の第 1 章における 2 つの研究成果（【研究 1】・【研究 2】）から明らかになった問題意識を踏まえ、本論文においては、下記のように研究を展開した。

まず、第 2 章【研究 3】では、UPI とともに、GHQ-30 と K10 とを大学新生に同時実施し、その結果を、項目反応理論を用いた分析により、共通尺度化した。

この研究の結果、3 者におけるカットオフポイントは学生相談の実践上は同値とみなしうることがわかった。また、3 者にはそれぞれ特長があり、目的に応じ、使い分けが可能であることがわかった。しかし、新入生オリエンテーション時等に 3 者を同時実施することは、現実的ではない。また、UPI には、測定精度の高い項目が含まれることが K10 との対比においても明らかになり、UPI を多件法化することで、1 種類のみの実施で足るであろうことが推察された。なお、K10 の短縮版 K6 (Furukawa et.al., 2003 ; 古川他, 2003) では、テスト情報量が不足し、学生相談の文脈で用いるには測定精度に問題があることが明らかになった。

そこで、第 3 章では、【研究 4】として、5 件法版 UPI である UPI-GR (Graded Response) の妥当性・信頼性を検証した。その結果、一定の妥当性・信頼性をもつことが明らかになった。また 2 つの項目が、多件法化に不適切であることが分析結果から明らかになり、これら 2 項目を除いて UPI-GR58 として実施もしくは採点することが適切と考えられた。しかし、5 件法 58 項目の実施は、やはり学生にとって負担が大きいと考えられた。また、改めて【研究 1】の成果に立ち返ると、UPI-GR58 には、原版 UPI 同様、「学生相談モデル」に合致しない項目が残されていると考えられ、「学生相談モデル」に合致した項目を厳選した UPI の再構成が期待された。しかし、精神的健康度がどの程度のレベルにおいてテストの測定精度が高まる項目群を残すことが適切かについては、実際の追跡調査によって判断することが必要であると考えられた。

第 4 章においては、【研究 5】として、新入学時の精神的健康度レベルと、その学生相談利用や学内外の連携との関係を明らかにした。その結果、従来の疫学的なカットオフポイントは、必ずしも医療への連携とは関連しないことが明らかになった。また、他の学生支援部門との連携や、学生相談の利用者分布とも対応していないことがわかった。したがって、UPI をはじめとした従来のスクリーニングテストにおける疫学的カットオフポイントは、そのみを参照するだけでは、学生相談において学生対応を検討する基準として、不十分であることがわかった。また精神的

健康度レベル別に、学生相談カウンセラーにどのような対応が求められるかが、「8つの対応型」として、明らかになった。その結果を踏まえて、従来の疫学的カットオフポイントのほかに、「学生相談カットオフポイント」を設定し、その得点以上の学生を「見守り」の対象とするなど、新たな利用のしかたが示唆された。

第1章から第4章までの研究成果を踏まえ、UPI-GR58をもとに、学生相談モデルに合致し、なおかつ項目反応理論による分析において、「学生相談カットオフポイント」から疫学的カットオフポイントに至るまでの精神的健康度レベルにおいて、十分な測定精度をもった再構成版を開発することが、学生相談の実践に寄与することが明らかになった。

そこで第5章では、UPI-GR58をもとに、【研究6】として、UPIを再構成した。複数の学生相談カウンセラー等による複数回の項目吟味から、「学生相談モデル」に合致する項目を厳選した。これをUPI-27NT (New Theory) (Appendix 1)とした。また、項目反応理論による分析から、UPI-27NTは、「学生相談カットオフポイント」から疫学的カットオフポイントに至るまでの精神的健康度レベルにおいて、十分な測定精度をもつことが明らかになった。また、GHQ-30およびK10との間で一定の併存的妥当性が認められた。また、項目反応理論による分析結果である真の精神的健康度レベルの推定値 θ との間において、高い併存妥当性が認められた。また、【研究7】として、UPI-27NTを実際に実施した上で、GHQ-30およびK10との間での併存的妥当性を確認した。

また特に、第5章の「4. UPI-27NTの使用法」において、UPI-27NTを実際に学生相談実践に使用する上で、必要と思われる事項を記した。第4章【研究5】の成果を踏まえ、新入学時の精神的健康度レベル別に、学生相談カウンセラーに求められるであろう対応について記した。実践者は、まず「4. UPI-27NTの使用法」を参照することによって使用が可能である。

第6章【研究8】は、実際の学生相談活動の場であるA大学Bキャンパスにおいて、主として【研究5】で明らかになったエビデンスを活用した実践研究である。研究の経過を報告し、エビデンスを踏まえた提言をすることで、徐々に学内理解を深めることができ、学生相談体制の充実・発展に寄与したことを、実例として示した。なお、異職種間で互いの専門性を認めつつ、互いの役割に重なりをもたせ有機的な連携を保ちながら学生対応にあたる「冗長性モデル」は、当初から理念的には一定の理解を得ていたが、この実践研究の経過を通して、次第にエビデンスを伴った説明モデルおよび実行モデルとして理解されるようになり、より有効に機能した。エビデンスにもとづく提言を行うことが、学生相談カウンセラーにとって重要な役割であり、学生の利益と安全を守ることにつながることが示唆された。

本論文の結論

第7章では、本論文の結論を示した。

- 1) UPI 原版は、他のテストにはない利点をもつ一方、課題がみられた。
- 2) 再構成版 UPI である UPI-27NT は、1000 名を超える大学新入生の回答に基づき、項目反応理論を用いて精緻に項目分析され、かつ複数の学生相談カウンセラー等によって複数回にわたり慎重にその項目内容を吟味され、「学生相談モデル」に合致するよう開発された。かつ、実施上での一定の併存的妥当性が確認された。
- 3) UPI-27NT は、従来の疫学的カットオフポイントのみでなく、より健康な学生をも含んだ、多数の学生の支援ニーズや他部署との連携の必要性が高まる精神的健康度レベルである「学生相談カットオフポイント」以上の精神的健康度レベルにおいても、十分な測定精度をもつ。
- 4) 加えて、UPI-27NT は、やはり 1000 名を超える学生の中から、実際に学生相談を利用した 140 名余りの学生を対象とした追跡調査の結果を参照し、その転帰や、支援ニーズ、連携のあり方を予測しうる。
- 5) 調査研究と実践研究から、学生相談カウンセラーは、他職種と有機的に連携しつつ、幅広い学生ニーズに対応していることがわかった。しかし、従来のスタンダードとされる「学生支援の3階層モデル」(日本学生支援機構, 2007)では、これらを的確に捉えて説明することができない。「冗長性モデル」は、職種間の連携を階層化せずフラットなものとして捉え、かつ互いの役割に重なりをもたせている。また、エビデンスに支えられていることから、従来のスタンダードを乗り越える、より有効かつ実践的なモデルである。

本論文の展望

第8章「展望」では、まず、UPI-27NT の実施と研究において、今後の課題となるであろう事柄を提示した。すなわち、1) 調査対象者が特定の学部偏っていること。2) 本論文では新入生を調査対象者としているが、2年次以降の在籍生を調査対象者とした研究を行うことが望ましいこと。の2点である。1) については、項目反応理論は理論モデル上、母集団の影響を受けにくいとされるが、実際に多様な学部の学生を調査対象者として本研究の成果を検証することが望ましい。2) については、学生の精神的健康度の経年的変化が観察でき、学生相談実践の参考となるだろう。また、実践研究の成果を踏まえ、下記の点が提示された。3) 科学的根拠を伴った提言を行うことは、学生相談カウンセラーの重要な役割の一環であること。4) 「冗長性モデル」について、他大学でも説明モデルおよび実行モデルとして有効であるかどうか、実践報告が待たれること。 以上